

年末手当妥結にあたっての見解

中央本部はJR東日本の2期ぶりの増収増益と第2四半期決算としては過去最高の経常利益を踏まえ、基準内賃金の3.4ヶ月プラス5万円の要求を掲げ、職場と共にたたかい抜いてきた。会社との厳しい議論は異例の支払指定日を越えるという事態にまで至り、満額回答を期待する組合員・家族の檄布や色紙など創意工夫した中央本部への激励の数は496件にも達した。

今交渉で、中央本部は「大震災を乗り越え、経常利益を過去最高にしたのは組合員の血の滲むような努力の賜である」「通期では営業収益、営業利益、経常利益、純利益とも上方修正しており、過去最高益を出す勢いである」「収入が回復したのは事実であり、組合員の期待に応えるべき」と、下げる理屈は一つも見当たらないばかりか、今まで努力してきた組合員の奮闘を評価すべきだと主張した。

しかし、会社は「収入は回復基調にあることは事実だ。しかし、水準としては戻ったとは言えない」「景気動向が下降しており、当社も堅調というわけにはいかない」「公益企業として世の中全体を見た上で、当社だけが突出するわけにはいかない」と、収入は回復したものの好調のまま持続するとは思わないと、組合の評価・認識との違いを強調した。

また、「当社だけが突出するわけにはいかない」という言葉が示す通り、会社は世間相場という壁を理由に頑なな姿勢を堅持したが、組合員の期待と激励を受け議論を積み上げた結果、トップ水準を確保することが出来たことを受け、中央本部は本日、基準内賃金の2.96ヶ月で妥結した。

安全を基礎に系統を超えた組合員の奮闘が第2四半期決算をつくり出したことは紛れもない事実である。この組合員一人ひとりの努力に対する会社の回答には大きな不満が残るものであり、私たちはこの悔しさを忘れるわけにはいかない。

会社は「収入は回復基調にあることは事実だ」と言う。ならば、どこまで回復すれば私たちの声に耳を傾けるというのか。東日本大震災という未曾有の危機に瀕しながらも、乗客と社員自らの命を守り、地域の復興と鉄道での復旧のために寝食を忘れ、奮闘してきたのは紛れもなく私たち現場で働く組合員である。「苦しい時は我慢して」と言っておきながら、収入が回復したら「当社だけが突出するわけにはいかない」という主張はご都合主義である。

完全民営化の精神である自主自立経営はいったいどこに行ってしまったのか。会社は「グループ経営構想V」で「地域に生きる。世界に伸びる。」と主張するが、社員・組合員に対する思いやりを欠如しては地域や社会からの信頼は得られない。賃金や手当は、組合員にとって「やる気」の源泉である。会社はそのことを肝に銘じるべきである。私たちはJR東日本の発展と組合員と家族の利益を守りぬくために、これからも職場から断固たたかう。

中央本部に対する多くの機関からの激励に感謝を申し上げ、中央執行委員会の見解とする。

2012年11月28日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会